

令和1年10月9日

## 南魚みらいクラブ政務調査報告

標記の件について政務調査を下記にご報告申し上げます。

### 記

1.期 日 令和1年9月30日～10月2日

2.調査先と目的 (1) 北海道石狩市 議会改革とペーパーレスの取組み (9月30日)  
(2) 北海道倶知安町 観光施策と宿泊税導入について

3.参加者 (議員)

清塚武敏 小澤 実 関 常幸 黒滝松男 塩川裕紀 目黒哲也 吉田光利

4. 内容

(1) 【北海道石狩市 議会改革とペーパーレスの取組み】 (9月30日)

対応者:石狩市議会議長 加納洋明様 議会事務局次長 松儀倫也様より対応頂きました。

石狩市の概要

○市の概略

- ・面積 722.42 k m<sup>2</sup>
- ・総人口 58, 275 人 (男 28, 151 女 30, 124)
- ・世帯数 27, 818

(令和1年9月末現在)

○議会の概略

- ・条例定数 20 人
- ・現員数 20 人
- ・会派数 4 会派と無所属 2 名

エネルギーや物流の拠点としての石狩湾新港、平成6年に世界とつながる国際貿易港として物流の拠点であり、太陽光や風力、バイオマスなどエネルギーの供給拠点として注目されている。650社を超える企業が集積され、人口58,000人を割らない元気な市であり「このまちに住み続けたい・住みたいと思うまち」30年後のまちのすがたを市民と一緒にとりくんでいる。

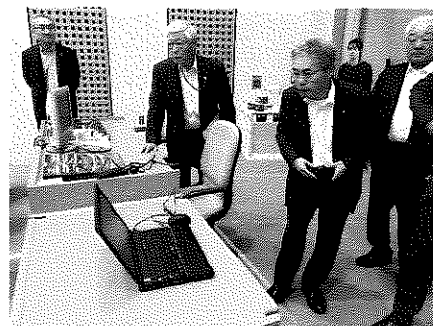


9月30日 石狩市市役所での研修

議会改革の取組み

平成15年から議員定数の削減をはじめとして、細部にわたり、あらゆる経費削減の実施に取り組んでいる。

- ・議員定数削減 平成 15 年 27⇒26 人 平成 19 年 26⇒24 人 平成 23 年 24⇒22 人  
平成 30 年 22⇒20 人
- ・議長の肖像画簡素化廃止  
平成 15 年 油絵から写真 平成 19 年写真肖像画廃止
- ・議会だよりの発行の見直し カラーから一色刷り
- ・日当の減額 廃止 2,000 円⇒1,000 円 ⇒平成 18 年廃止
- ・政務調査費の減額 議長交際費の減額



## パソコン導入、ペーパーレス化の取組み

平成 28 年 9 月定例会から、全議員にノートパソコンを貸与し、議案書など全ての資料をデータで配布し、ペーパーレス化とともに経費削減、議会運営の効率化をはかる。

(パソコン導入の効果)

- ・取扱いが容易で資料がタブレットより、見やすく整理しやすい。
- ・導入費用一台 5,000 円程度(職員使用の旧タイプ)安価とランニングコストがかからない。
- ・ペーパーレス資料、議案に付随する資料、予算書、決算書に付随する資料 監査資料  
意見書、発議議案、委員長報告、議会会議録
- ・本会議におけるペーパーレス化による削減経費
 

印刷、製本に係る人件費	982,000 円
消耗品	404,500 円
- ・パソコン導入経費 727,000 円

(パソコン 35 台 電源回収 USB メモリー 各 2 個)

○取り組みとして「全員の理解が得られなければ」の考えで先ず同意からのスタートであり、パソコンを使っていなかった議員が 5 名いたが研修の実施、模擬議会等の実施で意外とトラブルなく立ち上がったとの説明がありました。

## [所 感]

・人口等は南魚沼市とほぼ同等規模であるが、人口減については横ばいを推移しており、これは 650 社を超える企業の集積、国際貿易港の拠点を構える恵まれた環境と思うが、企業の集積にみられる人の集まる一流の上場企業の確保が大事であると痛感させられた。議会改革については、聖域なき改革に等しく痛みを伴うことも積極的に取り組んでおり南魚沼市の取り組みも事務局 4 名体制、議員報酬各手当等、議員控室環境、経費削減等、スリム化は負けていない取り組みであると思われる。パソコンの導入については議員全員の意思統一がよく集約できたと驚きであり、経費もあまりかけないで成果に繋げていることは、素晴らしいと感じました。この改革への取り組みは大いに南魚沼市として参考になると感じました。(報告者 吉田光利)

(2) 【倶知安町の観光施策と宿泊税導入の経緯について】 10月1日

担当：倶知安町議長 盛多勝美 議会事務局長 亀岡直哉

倶知安町観光課長 福屋朋裕 係長 沼田尚也

研修事項：①スキーマの町宣言とは

②倶知安町観光振興計画と観光プロモーションの特色は

③インバウンドの取り組みと展望は

④通年型リゾートの取り組みと展望は

⑤ニセコエリアとの広域的連携と取り組みについて

⑥観光人材の育成は（観光ガイド、通訳）

⑦リゾート開発と景観対策の取り組みは

⑧宿泊税導入までの経緯は。見込まれる宿泊税の金額と用途は。

⑨ 北海道新幹線の倶知安駅開業に向けての戦略は

倶知安町の概要

○面積：261.34 km<sup>2</sup>

○総人口：16,693人（2019.1月末時点）

内 外国籍住民 2,048人 過去最高数 全人口の12%占める。

○高齢化率 22.9%（2018.1.1時点） 北海道内では4番目に低い。

○位置・アクセス：札幌市から2時間（電車・自家用車）

新千歳空港から2時間30分（自家用車・バス）

函館市から3時間（自家用車）

北海道新幹線 2030年倶知安駅開業予定

札幌から25分、函館から1時間

○気候：北海道の日本海側にあり、夏は温暖で晴天、冬は北海道内有数の豪雪地帯。

年間降雪量 過去5年平均値（H26～30年） 925 cm

最大値 S45年 2,019 cm

最深積雪量 過去5年平均値（H26～30年） 190 cm

最大値 S45年 312 cm

○農業：じゃがいも 生食用だんしゃく栽培（作付面積約1,300ha）

540日間低温倉庫で寝かせたじゃがいもの新商品開発

じゃがいものでんぷんを加工したうどん

多様な農産物：米、蕎麦、麦、野菜、大豆、ビート（砂糖大根）など

町内栽培酒米を使用した日本酒、トマトジュースなど

① スキーマの町宣言とは

“ウィンターリゾートとしての成り立ち”

20世紀初頭にスキー技術が伝播して以来、ニセコエリアは日本有数のウィンターリゾートとして成長してきた。

#### ○スキーの伝来

1912年 レルヒ中佐（オーストリアより軍事教育にため来日）による羊蹄山スキー登山  
⇒ スキー技術の伝播  
大学スキー部の合宿地などで利用される。

1928年 秩父宮さまニセコ視察 小樽新聞「極東のサンモリッツ」と見出し

#### ○スキーリゾートの確立

1961年 日本最大級のリフト[現ひらふコース]が設置

1962年 全日本スキー選手権会場（アルペン）が開催

1964年 スイス サンモリッツ市との姉妹都市提携

1970年 冬期スキー国体開催

1973年 「スキーの町宣言」

#### ○ペンションブーム

1980年代 バブル経済期 テニスとスキーブーム

⇒リゾートホテルや多数のペンションが開業、観光客の入込急増

#### “国際的な山岳リゾート”

20世紀末のバブル崩壊後、リゾートとして低迷期にあったが、パウダースノーが注目されたことなどによるインバウンドの急増で国際的な山岳リゾートへ成長。

#### ○景気低迷

1990～2000年 バブル崩壊などによる景気低迷⇒ペンション廃業が目立つ

#### ○夏のアクティビティとパウダースノーへの注目

2000年頃 ラフティング等の夏観光事業が人気

2000年以降 豪州を中心にロコミでニセコのパウダースノーの人气が急増  
ひらふ地区にホテル・コンドミニアムなどの建設が相次ぐ

2010年以降 香港・マレーシア・シンガポールなどのアジア系の投資が活発に

2013年～ World Ski Award スキーリゾート部門で日本一の受賞が続く

#### ○今後

2019年 G20 観光閣僚会合が倶知安町にて開催（花園地区）

HANAZONO リゾートにパークハイアットホテルがオープン

2030年 札幌市が招致を目指すオリンピックのアルペン競技会場に内定（ニセコ地区）

② 倶知安町観光振興計画と観光プロモーションの特色は

③インバウンドの取り組みと展望は

④通年型リゾートの取り組みと展望は

⑤ニセコエリアとの広域的連携と取り組みについて

⑥観光人材の育成は（観光ガイド、通訳）

## ○観光プロモーションの特色と通年型リゾートへの取り組み

(1) 冬は世界的にも最高水準のパウダースノー、夏は様々なアクティビティが充実

Winter ・東アジア特有のモンスーンと、恵まれた地形がもたらす豊富な積雪、低すぎない気温、低い標高により最高のパウダースノーが堪能できる。

スキー場年間降雪量 1,280cm

年間降雪日数 約80日

観光の60%が冬期間

冬期は約8割が外国人観光客

- ・滞在型宿泊施設が充実
- ・多くの宿泊施設で英語対応が可能
- ・空港アクセスが容易
- ・主要な顧客である豪州と季節が逆
- ・アジアでは珍しい雪景色

Summer ・豊富な体験型アクティビティ

ラフティング、ロードバイク、フロートレイル、ツリートレッキング、登山等々

- ・北海道道内でのドライブアクセスが容易

(2) 2000年代以降、ニセコエリアでは高質な宿泊施設が整備され、世界の富裕層に利用されている。

宿泊施設の特徴: 多種多様な形態⇒ホテル、温泉宿、コテージ、バックパッカー宿、多くのコンドミニアム

### コンドミニアムの集積

- ・日本では類を見ないコンドミニアムの集積地(約290棟)  
キッチン等の家電などが完備されている滞在型宿泊施設。一棟独立タイプホテル(コンドホテル)がある。
- ・それぞれの部屋や建物にオーナーがあり、オーナーが管理会社へ管理委託。非使用時にゲストに貸出。
- ・大きいものでは5ベッドルームのペントハウス形態もあり、グループや家族での長期利用に適している。
- ・建設時に各オーナーから資金を募るため、単一の経営者による伝統的な旅館などと違い、資金回収が容易。

(3) ニセコにおけるリゾートの中心は、倶知安町のニセコひらふ地区

ニセコアンヌプリにある4つのスキー場のうち最大のニセコグラン・ヒラフスキー場のベースであるひらふ地区はニセコのリゾートエリアの中心として多くの宿泊施設・商業施設が立ち並ぶ。夜は海外からの観光客で飲食店が賑わう。

ひらふエリアの宿泊施設数 約 300 棟 (ホテル、コンドミニアム等)

宿泊受け入れ人数 約 10,000 名

#### ○観光振興組織と役割

##### (1) 広域連携 DMO (公社) 北海道観光振興機構

- ・北海道観光戦略の企画推進、観光に関する提言・要望
- ・国、道および地域間調整
- ・来道者調査などの北海道単位でのマーケティング調査
- ・国内プロモーション、海外プロモーション

※他の広域連携 DMO は域内で複数都道府県をかかえるため、国内プロモーションは競合が発生するが北海道はこの点は恵まれている。

##### (2) 地域連携 DMO (一社) ニセコプロモーションボード

- ・ニセコエリアとしてプロモーション、ブランディング
- ・ニセコエリアのマーケティング、エリア全体で稼ぐためのビジネスモデル創出
- ・エリア情報関係の受入環境整備、各拠点の役割整理と司令塔機能

※運営資金は、会員の会費制で、町からの補助金はなし。

##### (3) 地域 DMO (一社) 倶知安観光協会

- ・リゾートエリアにおける観光視点でのまちづくり (マネジメント機能)
- ・住民への観光の理解促進
- ・来訪観光客への受け皿イベント、コンテンツ提供

※各階層での役割分担のもとに、DMO が観光の旗振り役となり、倶知安・ニセコエリアの観光の好循環を形成していく。

#### ○インバウンド

宿泊施設が整備されていることもあり、外国人観光客の宿泊延数が増加傾向にある。国別ではオーストラリアが最も多いが、地域別にみるとアジアからの観光客が半数を占める。アジアの中でも香港やシンガポールなどの英語圏で富裕層が多いエリアからの来訪が多い。台湾、マレーシア、フィリピンなどの東南アジアやイギリス、フランスなどのヨーロッパ各国からの観光客も近年増えてきている。2018 年度の外国人宿泊延数は 46 万人泊で、10 年前の 2009 年後に比べ 2.7 倍になっている。

#### ○観光人材の育成

倶知安町の人口は、この 10 年間、約 16,000 人程度で推移し、おおむね横ばい傾向にある。しかし日本人は微減傾向にあるが、外国籍住民の流入により人口が保たれている。また冬季の観光客が特に増加傾向にあるため、夏の観光客が減っているわけではないものの繁閑差が大きいため通年雇用が難しい。そのために雇用の取り合いや人件費高騰が課題となっている。現在は札幌市等から人材を呼び込むといったように人材確保は深刻である。これは観光地としての雇用形態やホスピタリティの質にも影響がある。外国人観光客が 8 割占める冬期間は外国籍従業員がほとんどのため通訳やガイド等は問題ない。通訳が必要となるのは、病

院や庁舎住民課や税務課であるため通訳を配置している。

⑦リゾート開発と景観対策の取り組みは

《外資開発ホテル 2017 年時点で、10 年前の 2006 年と比べ約 90 倍に》

《ひらふ（倶知安町字山田）の地価は年々上昇し、2018 年時点で、2005 年と比べ約 4 倍に。

7 月に発表された路線価の上昇率も全国 1 位》

“近年のリゾート開発の推移と土地利用施策”

外国人観光客の増加と並行してコンドミニアムをはじめとしたリゾート開発が加速。良好なリゾート環境の保全のため、土地利用に関する施策が打たれている。

○コンドミニアムの建設開始

・2000 年代前半 ニセコエリアにオーストラリア系事業者により、「コンドミニアム」の導入が開始される。1 ユニット 2~3 千万円程度。

・2000 年代後半 コンドミニアムの建設が加速したことから、景観への意識が高まり、地域においてルール作りが始まる。

○土地利用のルール形成

・2008 年 ニセコひらふ・花園エリア一帯が準都市計画区域に指定され、追って景観地区が導入される。建蔽、容積、高さ、色彩等の制限。

・2009 年 特定用途制限地域を導入。リゾートに相応しくない用途の建築物を制限。

○開発母体の変化

・2009 年 リーマンショック

・2011 年 東日本大震災 ※一時的に開発圧力が低下

・2015 年 アジアからの投資の増加と開発の大型化。近年は、1 ユニット 10 億円程度の取引も発生。

市街地エリアには、従業員宿舎の建設が急増

○今後

・2019 年 観光振興計画・観光地マスタープランを策定予定

持続可能な観光地形成と資産価値に配慮した開発の誘導を模索

⑧ 宿泊税導入までの経緯は。見込まれる宿泊税の金額と用途は。

⑨ 八海道新幹線の倶知安駅開業に向けての戦略は

○経緯：平成 27 年 ワーキンググループで宿泊税導入について意見交換。

平成 29 年 6 月 宿泊税導入について検討開始

平成 30 年 4 月 総務省より認可される

令和 1 年 11 月 宿泊税実施

○税額：素泊り料金とそれにかかるサービス料に対して、2%

消費税、入湯税、食事代や会議室利用代、電話代等宿泊以外のサービスに相当する料金には課税されない。

年間 4 億の歳入を予定している。

## ○宿泊税の使途

「リゾート地としての質の向上」「リゾート地としての魅力の向上」を達成するために、早急に必要な施策と長期的な展望に立つて行う施策について宿泊税による収入を充てて展開する。納税者となる観光客の利便性を向上すると共に観光及び関連産業の振興を図る。

## ○観光インフラ整備（ヒト・モノ・コト）

- ・ひらふ第一駐車場再整備
- ・ひらふ第一駐車場安全管理
- ・観光サービス集積システム構築支援
- ・観光統計整備
- ・DMO 組織支援
- ・リゾートエリア景観形成
- ・観光客向けインフラ整備・維持
- ・スタッフ育成支援
- ・倶知安観光案内所機能強化
- ・市街地飲食ガイド

## ○安全・安心なリゾート形成

- ・観光客に対応した防災対策
- ・防犯機能の強化・維持

## ○域内交通網の再整備

- ・バス停表示統一
- ・バス交通の整理・体系化・利便性向上

## ○ニセコ・羊蹄山の環境保全

- ・なだれ情報の詳細化と維持
- ・ガイド育成支援

## ○新幹線を意識したまちづくり

- ・駅周辺の交流空間整備
- ・新幹線倶知安駅交通ターミナル整備

## ○宿泊税の導入・運営



倶知安町観光課（サンスポーツランド）にて

※長期的な展望に立つて行う事業に宿泊税を充てる場合は、事業内容により各年度の収入の一部を基金として中長期的に積み立て、事業の本格実施の際に取り崩して用いる。

## 【所 感】

倶知安町に入ると、大型施設の建設ラッシュに先ず驚愕を覚えました。2030 年度開業を控えている北海道新幹線倶知安駅に加えて倶知安余市道路の自動車道も建設中と高速交通網の充実



と合わせてパウダースノーの高水準のリゾート地によって、地価公示上昇率4年連続全国1位、都道府県地価調査上昇率7回目の全国1位、路線価5年連続上昇率日本一と躍動感を感じるまちでありました。また街中に外国人が多く、明るさも感じられました。外国人観光客2009年比約2.8倍、外資開発2006年比約90倍、地価2005年比約4倍と急増し、人口も外国籍住民が総人口の12%程を占め、この10年間の人口はほぼ横ばいとこの活況に正直羨ましくも感じました。10月25日から開催されるG20観光大臣会合を控え、会場となるニセコ HANAZONO リゾート建設も追い込みで、3,000名程の作業員が現場に寝泊まりしておりました。

活況している倶知安町も観光の持続可能性の模索と倶知安・ニセコエリアの経済的、社会的発展、住民満足向上を目指して新たな取り組みも始めておりました。住民に対しての観光地に住まうことの魅力提供や良好な住環境の形成や住宅施策、観光地を支える将来の人づくりとして国際教育の充実や観光地としての特色を学べる地域教育、サービス業従事者に対応した児童福祉、医療機関の充実、上下水道、道路、公共サイン、街路灯などのインフラ整備などを事業主体、分野の垣根を越えた連携を国、北海道、倶知安町、民間、地域で創り上げていこうと試みていました。

私は、倶知安町の施策から、観光「そのもの」のみならず、観光の視点を通した諸課題の解決が「まちづくり」になっていくものであると感じました。

当市も同じように観光という視点から、これから100年先のまちづくりに取り組んでいくべきであると思います。地域の光の当て方で見え方が異なるものです。

当市における世界唯一無二の価値は、やはり「雪国」であります。8000年前の縄文の時代から雪と共生して生きて、育まれてきた雪国文化こそ独自の価値であります。世界の文明は全て滅びております。しかし世界でも類をみない豪雪地域に8000年前の頃から、今でも5万人以上の人が生活して生まれた雪国文化はまさに雪国文明といっても良いのではないかと思います。雪国文化をコンセプトの主体として、住民が住まうことの喜びや魅力を感じるまちを目指していくことと次世代が誇りを持って地域で暮らせるまちを目指していくことは当市にとって必要ではないかと思います。

それには、広域連携の組織づくりが急務であります。南魚沼市観光協会や各地域の観光協会、そして観光センターを今一度、見直し、協会等と観光課、民間の役割を明確化する必要があります。倶知安町においては、広域連携DMO、地域連携DMO、地域DMO、そして観光課と各階層で役割分担が明確であり、そのDMOが観光の旗振り役となって観光の好循環を形成しております。更には、倶知安町観光課と地域連携DMO、地域DMOが同じ部屋にあります。つまり行政と観光協会、民間が同じ場所で仕事をしているのです。観光案内所は観光案内の仕事として倶知安駅にあります。

現在の当市は協会も案内所も同じ仕事をし、イベントスタッフに追われ、行政は行政で施策を進めているといったバランスの悪い感じがします。これでは携わっている方々の努力が報われる、実るような気がしません。

今こそ、観光関係者がひとつになり、世界から認知され、100年先まで語り続けられる強い地域ストーリーを構築していくべきであります。観光地づくり（非日常）ではなく、観光による地

域づくり（異日常）を展開していくことを提言します。

加えて、当市は、人口減によって税収が減少し、自主財源の確保が厳しい状況にあり、観光振興に向けた財源も作りづらくなっております。この地の特色を生かした観光施策を展開するためには観光収入と連動した財源規模を増やすことが必要を考えます。実際に倶知安町をはじめ全国各地で宿泊税など観光地づくりに向けての独自財源の確保が進んできております。このことから本市観光の将来に向けて宿泊税導入を検討する時期にきているものと提案し、所感と致します。

（報告者 目黒哲也）



ニセコグラン・ヒラフスキー場にて、羊蹄山をバックに倶知安町議会盛多議長を囲んで



コンドミニウムホテルの1室、一泊50万から70万ということ説明をうける。



開発が進む花園地区で建設中の施設  
1日約3000人の方が働いている。